

都市の魅力と交流戦略

—地域資源×公共交通＝地域活性化—

財団法人東京市政調査会研究室主幹 三宅博史



開会式



開会のあいさつを行う全国市長会副会長の母袋創一・上田市長

第73回全国都市問題会議（全国市長会、（財）東京市政調査会、（財）日本都市センター、鹿児島市主催、（財）全国市長会館協賛）が、平成23年10月6日（木）、7日（金）の2日間、九州新幹線全線開業により全国からのアクセスが格段に高まった鹿児島市（会場：鹿児島市民文化ホール）にて開催された。

今回のテーマは、その開催市にふさわしく「都市の魅力と交流戦略—地域資源×公共交通—地域活性化」が掲げられ、全国から市区長、市区議会議長、市区議会議員、市区職員など約2000人にのぼる参加者を得た。第1日は、午前中に開会式、特別講演と基調講演、午後には主報告と一般報告が行われた。続く第2日には、午前中はパネルディスカッションと閉会式、午後には行政視察が執り行われた。



特別講演



大西隆・東京大学大学院教授

第1日午前、開会に先立ち、東日本大震災と台風12号などの災害で亡くなられた方々の冥福を祈り黙祷が捧げられた。開会式では、全国市長会副会長の母袋創一・上田市長による開会あいさつ、森博幸・鹿児島市長からのあいさつがあり、来賓として伊藤祐一郎・鹿児島県知事から祝辞が述べられた。

続いて、東日本大震災の発生を受け、東京大学大学院教授・大西隆さんより「3・11からの復興と安全なまちづくり」と題する特別講演が行われた。(以下は、その要約)

『東日本大震災では甚大な被害を受けたが、その復興のポイントには「減災」という考えが打ち出されたことだ。津波災害が次に予想される東海・東南海・南海沖エリアの都市では、防災から減災へ、という考え方を生かしていく必要がある。これまでは、津波を防ぎ得る防潮堤を築こうとしたのが防災の考え方であったが、予測を超える津波は必ず来る。減災とは、予測を超える災害が来ることを想定し、できるだけ

け人命を損なわないようにまちづくりや避難の在り方に対応していくものだ。円滑な避難のために広い道路やゆとりのある避難所を整備し、低い土地に置かざるを得ない商業、漁・農業などの生産の場には、津波対応ビル、避難タワー、人工デッキなどを作って対応する。防災防御施設だけでなく、まちづくり、避難を組み合わせた多重防御によって人命を守る減災の考え方を適用させていかなければならない。災害防除施設に対する過信を戒め、自然の怖さを意識した暮らし方を。そのことが自然と馴染みつつ、距離を置く生活スタイルにつながっていく。

三陸地方は、明治三陸地震、昭和三陸地震、チリ地震、東日本大震災と4度の津波に襲われた。いずれの場合も、住宅は安全な高さを確保すべきことが教訓として得られた。東日本大震災の被害額は約16兆9000億円(直接被害額)と試算されている。がれき処理や復興住宅まで含めると23兆円との推計もある。日本

基調講演



唐池恒二・九州旅客鉄道(株)代表取締役社長

では平成17年から津波予防対策に着手したが、今回の災害を防ぐことができなかった。これを教訓に、ぜひ減災の考え方を適用し、次の地震津波では人的被害をゼロにすることを目指すべきだろう。

復興に向けて、既に第一次、第二次補正予算を実施し、復興基本法制定によって復興特区、復興対策本部や復興庁の設置など、復興に向けた布陣の全体像が用意された。政府は、復興への足掛かりとして6月に東日本大震災復興構想会議の提言をまとめ、7月末に復興基本方針を出し予算の大枠を示した。自治体でも、岩手県、宮城県、福島県が8月に復興計画をまとめ、約70市町村が復興計画を手掛けている。各市町村計画では集落移転、地盤沈下の嵩上げなど非常に難しい問題を抱えている。

今回の被災はスケールが大きくダメージも深刻であるため、復興のプランニングに時間がかかっているが、経済活動が停滞しては住み続場を設けた。

新幹線開業でつながった縦のラインを、九州全域に面として広げていこうと考えている。二次交通ネットワーク(在来線)に乗ってもらうため、9つの観光列車を走らせているが、今やこれらの列車が一つの観光資源となっている。機関車ファンに人気の高い「SL人吉」、火の国をイメージした赤い列車の「いさぶろう・しんぺい」、その命名と色の由来が関ヶ原の合戦(島津の敵中突破)まで遡る特急「はやとの風」、列車の外装・内装に飴肥(日南市)の名産・飴肥杉をふんだんに用いた特急「海幸山幸」などがそれだ。

特急「指宿のたまて箱」は、浦島太郎伝説をまちづくりの核とする指宿市を後押しするために作った列車だ。地元のみならず、全国的にも注目を集めている。また、浦島太郎伝説をまちづくりの核とする指宿市を後押しするために作った列車だ。地元のみならず、全国的にも注目を集めている。

ちなみに飴肥の城下町はもともとも優れたまちづくりの一つだ。30数年前に電線の地中化をし、電信柱や電線がない。本町通り町内会では、家の建替えは街並みに合うように、といった申し合わせがあり、建て替わるたびに落ちていたまちになっている。まち全体に緊張感があるとともに、おもてなしを表現している。まちの魅力のポイントとして、地域の共同体意識(ゆい)、誠実さ、おもてなしの心と表現があることが重要だ。何よりまちに「気」があることが大切である。「気」とは、万物のエネルギー

けることができない。復興の基本方針として、安全・安心な場所に暮らしやすいまちを創ることと、社会・経済の復興を図り地域の再建をリードすることの2点が必要だ。きめ細かな復興を行うためには市町村が主体となることが重要であり、それを支えるための市町村連携の枠組みづくりが必要であろう。

産業・雇用の復興・再建のために「復興まちづくり会社」を提案する。これは被災地主導の復興のために、財政資金を活用して復旧・復興の事業を担いながら、さまざまな起業を行い地域の産業と雇用を育てていく公民連携の会社を作るものだ。その事業には、地域エネルギー供給、水産・農業の六次産業化、中心市街地の再建、観光振興などが考えられよう。全国の皆さんに復興地域の支援活動を続けていただき、その成果を自らの地域に生かし、また世界にも伝えるようにしてもらいたい

次に、九州旅客鉄道(株)代表取締役社長・唐池恒二さんによる基調講演「九州新幹線とまちづくり」が行われた。講演は、九州新幹線全線開業の幻のCMの上映から始まった。(以下は、その要約)

『沿線に約2万人の人が集まって作られたこのCMは、震災を受け放映をストップしたが、その後、全国放送の番組で取り上げていただいた。被災地の方からも勇気をももらったなどのコメントをいただき、期せずして全国に元気を与えることができた。』

全線開業により博多―鹿児島間は大幅な時間短縮となり、大幅に利用客が増加した。新大阪からも直通運転になり、関西地方から鉄道の旅行ツアーで来られる人は、昨年の15倍にもなっている。

九州新幹線の車両は「さくら」と「つばめ」があるが、「つばめ」は九州ならではのオンリーワンのデザインとした。車内は日本の職人の匠の技を結集させ、日本一の鹿児島職人による金箔や木をふんだんに用いた内装とした。

まちづくりを考える上で、木村庄三郎・東京大学名誉教授は、都市の魅力の3要素――①安全・安心、②歩く楽しさ、③食とお土産――を挙げている。①と③が重要なのは言うまでもないが、歩く楽しさがまちづくりの基本である。全国の温泉地では大型ホテルが施設内で客を抱え込む戦略をとったが、商店街が寂れてまち全体の魅力がなくなり、観光客をさらに減らす結果となった。しかし今、別府は蘇っている。湯治場の石畳や照明灯など昔の温泉街の風情を再現し、歩いて楽しいまちとなった。また長崎のまちを散策する「長崎さるく博」を開催したときも1000万人を集客した。JR九州のもう一つのプロジェクである新博多駅ビル「JR博



ギーの素のことを指す。「氣」を満ち溢れさせるには、①スピードとキレのある動き、②明るく元気な声、③スキを見せない緊張感、④向上しよう、成長しようというどん欲さ、が必要である。これらを意識しながら、新幹線と観光列車、まちづくりと一緒に取組んでいく」



第1日午後は、主報告と一般報告である。まず、開催市の森・鹿児島市長から「新幹線の開業効果をまちの力に―地域特性を生かした魅力づくりと情報発信―」と題する主報告が行われた。(以下は、その要約)

『本市は、人口約60万人を擁し、政治・経済・文化などの都市機能の集積、活火山・桜島と錦江湾の自然とが共存する南九州の中核都市である。島津77万石の城下町として発展し、幕末から明治維新にかけ数多くの偉人を輩出したことで知られ、また、東アジアに近接する陸・海・空の交通結節点でもある。』

本年3月に九州新幹線鹿児島ルートが開業し、青森から鹿児島まで高速鉄道が一本につ

ながり、全国各地との時間的距離が格段に短縮され、ダイナミックな交流が生まれることが期待される。このような転換期の都市戦略には、地域特性を生かした交流戦略による活力創出が重要になる。

本市では、「鹿児島市観光未来戦略」を策定し、地域の魅力向上のため、鹿児島中央駅周辺整備や桜島観光振興プランに基づく事業のほか、観光案内所の拡充、ボランティアガイドの育成などホスピタリティの充実に努めてきた。そして、新幹線開業効果をまちの力にするために、地域資源と公共交通を組み合わせた取り組みを展開している。従来からの海上交通機関である桜島フェリーにおいて、桜島や錦江湾の自然景観を約50分のクルーズで楽しめる「よりみちクルーズ」を実施するとともに、桜島でも港と展望広場を巡回する周遊バスを新たに運行させ、観光客への魅力向上につなげている。市民や観光客の交通手段として重要な路面電車でも、名所や歴史を案内する観光サポートガイドが同乗する「観光電車」を土日・祝日に運行している。全国に先駆けて軌道敷の緑化に取り組み、ヒートアイランド現象の緩和とともに潤いと安らぎの都市景観づくりにも寄与している。市内の観光名所を専用バスで周遊する「カゴシマシティビュー」は、「篤姫」ゆかりの地や西南戦争などの史跡の宝庫である城山周辺、異人館などを擁する磯地区などを効率的に回ることができ、年間20万人もの観光客に利用されている。

「共働による推進」とは、その実行を「皆でやる」ことの重要性を説いた言葉である。

大分県日田市では、潜在的価値をプロデュースして成功に導いた。ここでは、水と森の恵みに感謝をキーワードとした「観光ビジョン」を作り、観光の方向性を定め、戦略や組織を整えた。その中で着地型商品として「ひたん寿司」「屋形船ナイトクルーズ」などを開発しヒットを生んだ。

単なる地域資源から価値ある観光資源を発掘するためには、カスターマー視点と、メディア視点とでみるのが重要である。地域資源を「認知度・関心度」「期待度・満足度」の軸で分類する「GAP調査」という手法により、次世代のヒーローとなるお宝原石コンテンツを磨き育てていくことが必要となる。そして、地域資源を活用して作った「いい商品」を「売れる商品」に変えていかなければならない。そのときには「物語づくり」(ストーリー化)が成功の鍵となる。由布院では、温泉地と農地のブランド価値化、

さらに、新幹線全線開業を機に、黒牛、黒豚、黒酢、さつま揚げ、キビナゴ料理など鹿児島固有の食文化の新たな魅力を創り出すことを目的に、味のまち鹿児島魅力づくり事業に取り組んでいる。市や関係団体などで構成する協議会を設立し、新幹線全線開業前後に、新たな食のスタイル「美味両棒」の提案やイベント、食べ歩きキャンペーンなどを実施した。現在策定中の総合計画でも「食の都かごしま」チャレンジプロジェクト」を掲げ、国内外と活発に交流する「食の都」としてのブランド力の向上を図っていく。

新幹線全線開業により、東アジアからの誘客など九州全体の集客力の向上につながることを期待される。「鹿児島市、熊本市、福岡市交流連携協定」を締結し、広域的な観光ルートの開発、東アジアへのプロモーション活動の強化、地域資源の相互活用などを進めている。新幹線全線開業の効果を最大限に取り込み、本市独自あるいは他市との連携により、魅力の向上と情報発信に果敢に取り組んでいきたい」

続いて、(株)バリュー・クリエーション・サービス代表取締役の佐藤真一さんから「地域資源の観光資源化を成功に導く価値創造アプローチ」と題する報告が行われた。(以下は、その要約)

『観光振興のアプローチ手法として、「カスターマー視点で地域が潜在的に持つ価値を発見し、メディア視点でプロデュースする」ことを実践している。』

観光振興は地域活性化の有効手法の一つで農地の景勝地化、風景と食との組み合わせによってこのストーリー化を成功させている。

地域資源の観光資源化を成功に導く情報発信のポイントは、「相手の心に響く作り出す」「強い言葉で言い切る」「自分ごとと思わせる」の3点である。観光協会のパンフは、手にとってもらわないと意味がない。観光振興で求められることは、在るべき姿を考え抜き、行動できる人材を確保し、仲間を増やし、目標の実現に向けてやり抜くことが大切である」

あり、地域資源をどのように活用していくかが課題である。成熟化社会の中で、「発地型観光」(団体旅行、画一化)から「着地型観光」(個人旅行、多様化)に移行している。さらに近年では宿泊型旅行が減少し、「安・近・短」の日帰り旅行が増えている。そこで、地域資源をカスターマー視点で精査して観光資源を発掘し、戦略的に「観光客1人あたりの潜在時間を延ばし、消費金額を上げる」ことを目的に観光資源を使いこなすことが重要になっている。

観光のマーケット動向をみると、「食」や「名所旧跡の観光」への関心が伸びている。鹿児島市では、味のまち鹿児島づくり事業を担当したが、ここでは鹿児島らしさを追求した「食」による「おもてなし」をテーマに進めてきた。地域振興を語る上でキーワードとなるのが「自分サイズの戦略」と「共働による推進」である。「自分サイズの戦略」とは、他地域の成功事例を単純に適用するのではなく、自分の地域に合わせたカスタマイズが必要という意味である。

「共働による推進」とは、その実行を「皆でやる」ことの重要性を説いた言葉である。

大分県日田市では、潜在的価値をプロデュースして成功に導いた。ここでは、水と森の恵みに感謝をキーワードとした「観光ビジョン」を作り、観光の方向性を定め、戦略や組織を整えた。その中で着地型商品として「ひたん寿司」「屋形船ナイトクルーズ」などを開発しヒットを生んだ。

単なる地域資源から価値ある観光資源を発掘するためには、カスターマー視点と、メディア視点とでみるのが重要である。地域資源を「認知度・関心度」「期待度・満足度」の軸で分類する「GAP調査」という手法により、次世代のヒーローとなるお宝原石コンテンツを磨き育てていくことが必要となる。そして、地域資源を活用して作った「いい商品」を「売れる商品」に変えていかなければならない。そのときには「物語づくり」(ストーリー化)が成功の鍵となる。由布院では、温泉地と農地のブランド価値化、

さらに、新幹線全線開業を機に、黒牛、黒豚、黒酢、さつま揚げ、キビナゴ料理など鹿児島固有の食文化の新たな魅力を創り出すことを目的に、味のまち鹿児島魅力づくり事業に取り組んでいる。市や関係団体などで構成する協議会を設立し、新幹線全線開業前後に、新たな食のスタイル「美味両棒」の提案やイベント、食べ歩きキャンペーンなどを実施した。現在策定中の総合計画でも「食の都かごしま」チャレンジプロジェクト」を掲げ、国内外と活発に交流する「食の都」としてのブランド力の向上を図っていく。

新幹線全線開業により、東アジアからの誘客など九州全体の集客力の向上につながることを期待される。「鹿児島市、熊本市、福岡市交流連携協定」を締結し、広域的な観光ルートの開発、東アジアへのプロモーション活動の強化、地域資源の相互活用などを進めている。新幹線全線開業の効果を最大限に取り込み、本市独自あるいは他市との連携により、魅力の向上と情報発信に果敢に取り組んでいきたい」

続いて、(株)バリュー・クリエーション・サービス代表取締役の佐藤真一さんから「地域資源の観光資源化を成功に導く価値創造アプローチ」と題する報告が行われた。(以下は、その要約)

『観光振興のアプローチ手法として、「カスターマー視点で地域が潜在的に持つ価値を発見し、メディア視点でプロデュースする」ことを実践している。』

観光振興は地域活性化の有効手法の一つで農地の景勝地化、風景と食との組み合わせによってこのストーリー化を成功させている。

地域資源の観光資源化を成功に導く情報発信のポイントは、「相手の心に響く作り出す」「強い言葉で言い切る」「自分ごとと思わせる」の3点である。観光協会のパンフは、手にとってもらわないと意味がない。観光振興で求められることは、在るべき姿を考え抜き、行動できる人材を確保し、仲間を増やし、目標の実現に向けてやり抜くことが大切である」

第1日最後は、母袋・上田市長による「上田市の魅力づくりと地域活性化」と題する報告があった。母袋市長は陣羽織姿に武者を従えて登場した。(以下は、その要約)

『本市は、人口約16万人、北は菅平高原から南は美ヶ原高原まで広がる長野県の中核都市である。「品格、風格そして魅力あるまち」を都市像に掲げ、生活快適都市、健康元気都市、文化創造都市の実現を目指している。』

現在、観光をリーディング産業と位置づ

主報告



森博幸・鹿児島市長

一般報告



佐藤真一・(株)バリュー・クリエーション・サービス代表取締役



母袋創一・上田市長

パネルディスカッション



コーディネーターの佐藤喜子光・NPO法人地域力創造研究所理事長



溝上宏・(株)ぐるなび取締役執行役員



鳥丸聡・シンクタンク・バードウイング(九州経済社会研究所)代表



松永桂子・大阪市立大学大学院准教授



佐原光一・豊橋市長



伊東香織・倉敷市長



け、地域資源の発掘と創造、独自の観光メニューの充実、効果的な情報発信により、交流人口の増加を図っている。上田城跡に咲き誇る桜を「上田城千本桜」と銘打ち、夜桜のライトアップやシャッターマン(ポランテアで観光客の写真撮影)によるおもてなしなど、市民協働と連携によるさまざまな取り組みにより県内有数の桜の名所に成長させた。また、本市は、大正時代よりその立地と気象条件から映画ロケーションとして多く使用されており、ここ数年は年間70本前後のロケーション撮影が行われている。また、今年で設立10周年を迎える信州上田フィルムコミッションは映画、ドラマ、CM、プロモーションビデオなどのロケーション撮影の支援を積極的に行っていることから、全国的にも高い評価を受けている。

唯一残る地方鉄道・上田電鉄別所線は、観光振興、環境負荷低減、教育や文化的価値などの面で貴重な財産であり、その観光活用にも力を入れていく。事業者や地域の方々と「乗って残そう」をキーワードに利用促進策を進め、利

信を進めていることが語られた。

溝上さんからは、人々の味覚を診断する「ベロメーター」を開発したところ、味覚には出身地が大きく影響し、食文化や特産品は江戸時代の藩の単位で構成されていることから、料理人の出身地を軸にネットワークやコミュニティ化を図り、ふるさとを応援するさまざまなプロモーション活動を実施していることが紹介された。

鳥丸さんは、九州新幹線全線開通は、福岡一極集中から南北の都市間連携の機能強化の可能性を有しており、東西格差を防ぐための

用者の減少傾向にも歯止めがなかった。諏訪市在住の画家・原田泰治氏のデザインによるラッピング列車を運行させたほか、上田市を舞台にしたアニメ映画「サマーウォーズ」になぞらえたサマーウォーズ号の運行、東京テレビ局との連携、監督トークショーなどを通じ、全国からの観光客と地域住民との交流を図ってきた。今後も持続運動だけに留まらず、別所線を観光振興、地域振興の柱の一つとして捉え、積極的な取り組みを進めていく。

現在、本市は戦国の英雄「真田幸村公」を主人公としたNHK大河ドラマの実現に向け、民・官協働で署名活動に取り組んでいる。全国のファンの方々などから約60万人の賛同の署名が届けられているが、真田幸村公の旗印(六文銭)にちなみ、66万6666人を目標に掲げている。全国の関係自治体との連携により、市内各所に点在する真田氏ゆかりの観光資源を生かした誘客などに積極的に取り組んでいきたい。

文化芸術の薫る市の拠点として交流・文化施設の整備も進めている。個性豊かで魅力的なまちづくりを進める上で、文化振興は欠かすことはできない。文化・芸術活動の中心地として受け継がれてきた歴史・風土を後世に継承するとともに、この施設により、地域文化の醸成と向上、人々への潤い、子どもたちの健やかな成長を強く願うものである。

東日本大震災発生から約7カ月が経過するが、厳しい環境の中でも下を向いてばかりで二次的交際体系の整備を図りつつ、東アジアからの誘客も含めた九州全域の底力を変えるマスタープランを描くことがポイントであると語った。

松永さんは、市町村合併により中山間地域を抱える自治体が増えており、これを機に、地域のブランド化、「農や食」をキーワードとした地域・集落ビジネス、農村女性を活用した起業化など、農商工連携や人材交流による積極的な地域活性化を描けるチャンスであると語った。

これらのプレゼンの後、コーディネーターの佐藤さんから、地域振興のキーワードの在り

なく、人と人とのつながり(絆)、民と官とのつながり(協働)、地域と行政とのつながり(連携)を大切に難局を乗り越えていこうではないか

第2日午前はパネルディスカッションが行われた。NPO法人地域力創造研究所理事長の佐藤喜子光さんをコーディネーターに、パネリストは、(株)ぐるなび取締役執行役員の溝上宏さん、シンクタンク・バードウイング(九州経済社会研究所)代表の鳥丸聡さん、大阪市立大学大学院准教授の松永桂子さん、豊橋市長の佐原光一さん、倉敷市長の伊東香織さんの6名で行われた。

まず、コーディネーターの佐藤さんから、地域特性に即した交流戦略をテーマとしてディスカッションする旨が話された。具体的な取り組み事例として、佐原・豊橋市長から「歩いて暮らせるまち」の実現を目指して、路面電車の機能強化(低床車両化やパーク&ライド駐車場の整備など)のほか、「ビール電車」「おでん電車」「ラッピング電車」などの企画電車を走らせ、シティブロモーションを実施していることが紹介された。伊東・倉敷市長からは、合併によって旧倉敷の芸術や街並みのほか、水島の工業、児島ジーンズなどの繊維業、玉島地区の白桃、真備・船穂の歴史文化など個性豊かな地区を有しており、文化・産業・観光などの分野について、一体的に対応する文化産業局を新たに設置し、市の個性と魅力の発

方、地産地消や商品開発の手法、路面電車など公共交通と食文化を組み合わせた戦略などについて、各パネリストに質問を投げかけ、議論の内容を深めていった。また、会場からも、地域の自立の具体的な在り方とは、電気自動車など新技術を活用した地域活性化の方法とは、などの質問が寄せられ、議論がさらに活発となった。

最後に、佐原・豊橋市長から、まさに旬のあるときに旬の話題や資源を活用してまちづくりをしていきたい、伊東・倉敷市長から、まちづくりに女性の力を生かして地域の特色を全

